

調査報告 1

タイ経済概況

中村学園大学 流通科学研究所
客員研究員 財 部 忠 夫

1. アセアン経済概況

最近成長著しい東アジアにおいて、タイをはじめとするアセアン（ASEAN）¹⁾ 諸国の成長は素晴らしい。

今、日本・中国・台湾・韓国をはじめアセアン諸国、南アジアを含めた東アジアの世界の世界GDPに占める比率は、まもなく40%に迫る勢いである。

2010年のIMFによる統計によれば、中国が59,513億ドルで第2位、日本が54,459億ドルで第3位、韓国が10,144億ドルで第15位、台湾は4,302億ドルで24位、そしてタイは3,189億ドルで30位である²⁾。

また、アジア諸国の一人当たりGDPは、2011年現在、マレーシアの10,000ドルを筆頭に中国・タイが約5,800ドル、インドネシアが約

3,800ドルで続いている³⁾。

2011年の国際連合による世界人口推計によれば、総世界人口68.9億人、1位中国13億人、2位インド12億人、3位アメリカ3億人、10位日本1.2億人、19位タイ0.69億人である。日本では30年以上前から少子高齢化が始まっているが、中国およびタイ、ベトナムでもこの現象が始まっている⁴⁾。

東アジア各国の世帯毎の可処分所得を見てみよう。2009年以降、インドネシア、フィリピン、ベトナムでローワーミドル層が増加、タイ、インドネシアではアッパーミドル層も大きく増加している。今後、アセアン諸国においてはアッパーミドル層が増加し、マレーシアにおいては2020年には富裕層が2,000万人を超えると予想されている⁵⁾。

このタイ調査報告は、平成24年8月24日午前、日本貿易振興機構（ジェトロ）バンコク事務所を訪問し、次長・田中一史氏に面談し、その時頂戴した「タイ概況」（ジェトロバンコク事務所作成・PPT資料）及びその時の説明を基に作成した。それゆえ、この調査報告書は、ジェトロバンコク事務所の許可を得て、引用・転載し作成したものである。

1) アセアン；東南アジア諸国連合（Association of South - East Asian Nations）は、東南アジア10か国の経済・社会・政治・安全保障・文化での地域協力機構。略称はASEAN（アセアン）。本部はインドネシアのジャカルタに所在する。

1967年8月の結成時は、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの5ヶ国でスタートしたが、1984年1月にブルネイ、1995年7月にベトナム、1997年7月にミャンマー、ラオス、1999年4月にカンボジアが加盟し、現在10カ国となっている。

域内の人口は6億人を超えており、約5億人の人口を抱える欧州連合（EU）より多い。2010年の加盟国の合計のGDPは1兆8000億ドル（約145兆円）であり、日本のGDPの約30%の規模である。

2) 各国のGDP；IMF（2012.4）より

3) 1人当たりの各国GDP；”World Economic Outlook April 2012”（IMF）より

4) 世界人口推計（国際連合）2011より

5) 少子高齢化の進展；（国際連合）2005、2010より

6) Euromonitor International 2010 より

（世帯可処分所得；年間）

5,000ドル以下

5,000ドル超～15,000ドル

15,000ドル～35,000ドル

35,000ドル～

（定義区分）

低所得者

ローワー・ミドル

アッパー・ミドル

富裕層

アセアン諸国全般では、一人当たりの所得(GDP)が低い国(インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド等)では耐久消費財(テレビ、携帯電話、洗濯機等)の普及率はまだ低い。その中でタイは、テレビ、携帯電話、洗濯機の普及率は80%を越えているが、洗濯機は52.7%で、エアコン、乗用車は14%程度と低水準である⁷⁾。

このようにアセアン諸国は新興国として着実に発展を続けている中、タイはその先頭に立ち成長を続けている。

2. タイ一般情報

タイの人口は、2009年時点で6,353万人でアセアン諸国中4番目である。国土は51.4万km²で日本の約1.4倍である。首都はバンコックで主言語はタイ語である。居住民族は大多数がタイ族で、その他、華僑、マレー族、山岳少数民族等である。宗教は、仏教(小乗仏教)が95%、イスラム教が4%である。主要通貨は、バーツである。

名目GDPは、2,637億ドル(2009年)、3,189億ドル(2010年)である。一人当たりGDPは4,151ドル(2009年)、4,992ドル(2010年)で日本の11.7%程度である。GDP構成比は、製造業約36%、商業約13%、農業11%で、農業就業人口は約4割である。この製造業の中で、自動車関連、電気・電子が2本柱である。このタイ国民は今まで植民地化されたことがないことを大きな誇りとしている⁸⁾。

3. タイ経済情勢

2011年のGDP成長率は+0.1%となった。特に洪水の影響により、企業活動(生産、輸出、

設備投資等)が急激に低下したこと、また、消費も落ち込んだことが、急速に悪化した要因である。

2012年は第2四半期は前年同期比4.2%増、季調済前年比3.3%増となり、急速に回復している。特に民間消費(自動車等耐久消費財の購入増)、民間投資等が増加している。

自動車生産台数は2011年は、東日本大震災の影響(サプライチェーンからの部品供給不足)及び洪水の影響により前年比11.4%減となったものの、2012年には急回復し、過去最高の220万台の生産台数に達すると予想されている⁹⁾。

輸出については、2011年10月以降洪水の影響を受け、急速に減少したものの、2012年に入り増加傾向になっている。

タイの主な輸出品は、自動車、ゴム製品、宝石・装飾品、電子集積回路等である。

主要輸出先は、中国12%、日本11%、米国10%である。

しかし、日本向け(ゴム等)、香港向け(電子集積回路等)、欧州向け(宝石・装飾品、自動車、ゴム製品、アパレル等)で減少している。自動車輸出台数は、2011年は17.9%減となったが、昨年12月より回復傾向にある。

一方、輸入は日本から17%、中国から12%、アラブ首長国から6%、米国から6%である。日本からの主な輸入品は、①機械・同部品、②鉄、鉄鋼品、③自動車部品等である。

失業率は0.6%~0.7%と低く、企業の人集めは苦勞している。しかし、大学、大学院卒の高学歴者の就職は厳しい。

所得格差・賃金格差は大きく、首都と地方(北部、南部)との格差は約1.9倍である。

政策金利は、洪水の影響を考慮して3%に据え置かれている。

7) IMF "World Economic Outlook April 2012",
Euromonitor International 2011年11月 より

8) 2012 JETRO より

9) タイ工業連盟(FII)の予想

物価は生活必需品の価格が上昇傾向にあるものの比較的安定している。

洪水発生後のタイ経済の回復及び原油国際価格上昇などにより、家庭用調理済食品や燃料の価格が上昇し、物価は上昇傾向にあるものの、2012年7月現在2%前後と安定している。一方、政府は過去から価格統制策を実施してきている。生活必需品等41品目（牛乳や卵等食料品、洗剤等生活雑貨、日常薬品など）及び2011年洪水時における追加統制商品16品目（トイレットペーパー、ろうそく、ペットボトル飲料等）を価格統制品に指定し物価上昇抑制に対応している。惣菜類等生活必需品の価格上昇により市民からの不満が噴出し、商務省は5月15日に消費財メーカーや流通業者に対し4ヵ月間の価格凍結を要請した。それでもインフレ率は3～4%である。

政策金利は洪水の影響を考慮して3%に据置き、為替はバツ高傾向が続いている。

2009年4月に政策金利を0.25引き下げ1.25%とした。その後、金融正常化のために2010年7、8、12月、2012年1、3、4、5、7、8月にそれぞれ0.25%ずつ利上げを実施し3.5%まで上昇したが、2012年1月からは3.0%に戻している。

タイ中銀は2010年10月12日に国内外貨決済を容認、海外投資（直接、金融、不動産）の規制緩和を発表、資金流出を促しバツ高を防ぐ効果を上げている。

対ドルは、米国景気停滞により2010年以降ドル安傾向（1ドル約31.5バツ）が続いている。対ユーロは、ユーロ諸国の景気動向からユーロ安が進んでいる。対円は、タイはじめアセアン諸国経済が堅調であることからタイにも資金が流入し一時バツ高基調となったものの、再び円高が進行している（レートは2012年6月末現

在1バツ約2.47円）。

かかる状況下、2012年の経済成長率予想は、5.5～6.0%となっている¹⁰⁾。

4. タイ洪水被害・対応

2011年11月に発生したタイ洪水は、ガハ・ラタナーナ地域をはじめロジャナ、バンパイン、ファクトリーランド、ナワナコン、バンカディ地域等、およびバンコック中心部まで迫った。

洪水で冠水した企業は800社におよび、この内450社が日系企業である。

主な洪水の原因は、①例年の1.4倍の雨量、②大型台風の度重なる来襲だと言われている。

この洪水による被害額は、世界銀行の試算によれば、直接被害；0.63兆バツ、機会損失；0.795兆バツ、計1.425兆バツで、タイの名目GDPの13.5%に相当する。

洪水対応・対策としてとられた措置は以下の通り。

1) タイ政府の洪水対応

- ・タイ投資委員会（BOI）奨励企業を対象に、代替生産、代替輸入（機械および原材料）の支援を行った。
- ・ビザ・就労許可に関する措置（緊急、短期入国・就労の許可）を行った。
- ・一時休業時の給与補助

2011年11月1日から最大3ヶ月間、労働者1人当たり月2,000バツの補助金を支給した。

2) 日本政府の洪水対応

短期の対応策として資金調達の円滑化を行った。

- ・短期運転資金の調達支援
- ・資金調達に当たっての保証・保険
- ・設備投資・長期運転資金の調達支援

10) GDP 成長予想（2012年）

- ・タイ国家経済開発庁（NESDB）；5.5～6.0%と予想
- ・タイ中央銀行；6.0%から5.7%へ引き下げ
- ・タイ財務省；5.5%から5.7%へ引き上げ

- ・輸出・海外投資・融資に関するリスク軽減中長期の対応策として、人材育成支援、災害リスク対応を行った。
 - ・企業再建・復興・高度化のための人材育成支援
 - ・災害リスクへの対応
- 3) ジェトロの対応
- 相談窓口を開設し、企業からの相談・照会に対応した。また、日本（日系）企業の要望をタイ政府へ申し入れた。
- 4) 中長期視点に立ったタイ政府の洪水対策
- ①治水インフラ整備のための水資源管理基本計画（予算3,500億バーツ）を策定した。
- ・治水及びダムの運営管理計画の策定
 - ・既存インフラ再構築及び効率性向上
 - ・緊急時のオペレーション
 - ・洪水地域のプラン改訂及び周辺住民保護
 - ・責任・関係部局の組織向上
- また、短期的には、排水を早くするための運河、水門のネットワークの改善等を実施した。
- ②今後5年間で競争力を確立する長期戦略（予算2兆2,700億バーツ）を策定した。
- (1)治水対策
- ・水害防止、軽減、抑制のための治水実施
- (2)製造・サービス部門の再編
- ・災害管理期間中サプライチェーンのリスクを最小化するために、主要産業間に事業継続マネジメントなどを適用して、特に主要産業が災害に対する効率的な予防、対処、軽減の準備ができるようサポートする。
 - ・農業・工業・サービス部門に対する付加価値のある先進的活動を通じて、持続可能な競争力強化のために工業・サービス部門を再編する。
- (3)新経済区の開発

- ・国地方レベルで経済活動普及を促進するために、土地利用政策等を策定し全国的開発を実施する。
- ・近隣諸国及び他のアセアン諸国との経済回廊を発展させる。また、国境経済区などを開発する。
- ・安全保障と安定性を享受できるように、近隣諸国との連携計画をまとめる。

(4)基本インフラの改善

- ・輸出システムの改善、エネルギー源の開発計画を策定、遠隔通信のための基本インフラを改善、生活の質向上のための基本公共インフラを改善する。

(5)保険制度の改善

③保険基金の設立（予算500億バーツ）

災害保険振興基金理事会は、被保険者のための保険政策を開発した。また、保険会社が万が一のハイリスクの場合保険契約を拒否するケースに備え、それを同基金が代わりにリスクを保証するもの。

例えば、中小企業の場合、最大請求額は支払限度額の30%（5,000万バーツ以下）、大企業（工業）の場合、最大請求額は支払限度額の30%（制限なし）を保証する。

5. タイへの投資状況・環境

5.1 日系企業約4,000社がタイ進出している。日系企業の進出は広域にわたっている。

製造業が全体の半分弱、1,879社（48.3%）を占め、特に金属製造・加工376社（9.7%）、輸送用機械330社（8.5%）、電気機器234社（6.0%）の比率が高い。

次に、製造業以外では、卸売907社（23.4%）、サービス業（12.2%）、運輸・倉庫業144社（3.7%）、建設業137社（3.5%）と続いており、日系企業の活動領域は広域にわたっている。

2011年の洪水後も日系企業の投資が続い

ている。

2011年の日本からの投資（認可ベース）は前年より57.2%増加している。

2012年1～6月の日本からの投資申請は、389件（前年同期比43.0%増）、1,763億バーツ（同144%増）となっている。

5.2 なぜ日系企業進出が続くのか

日系企業進出の要因を列挙すると次の通りである。

1) 整備されたインフラ

設備の整った工業団地、大規模な空港・港湾、全国津々浦々結ばれた舗装道路網、安定した電力供給等整備されている。

2) 外資優遇政策、通商政策

過去から一貫した外国投資優遇政策の存在、FTAなどの締結である。

3) 長い進出の歴史に裏打ちされた産業の集積

タイの一大産業である自動車産業には、約2,350社、従業員52万5千人の規模を誇る2次・3次サプライチェーンができています。（2010年7月タイ自動車協会）

4) 充実したサプライチェーンを背景に部材・サービスの容易な調達が可能である。このサプライチェーンが充実していることによる低コストによる原材料の調達が可能となっている。

5) 熟練労働者の存在

1980年代後半、日系企業は豊富で安価な労働力を求めタイに進出し、上記のような裾野産業が長年にわたって成長してきた。それに伴い、多く

の熟練労働者が育成されてきた。

6) 日系企業等へのサポート体制

日系企業が集積していることにより、日系企業向けサービスが充実。また、日本大使館、日本人商工会議所、ジェットロ等との連携したサポート体制が充実、整備されている。

7) 親日的な国民性、良好な駐在員の住環境

親日的な国民性は、企業運営（労務面等）での問題を小さくしている。また、駐在員の住環境も充実している。

8) 国内需要の期待

一人当たりGDPが5千ドルを超え、中進国のトップ集団を走るところまで成長してきている。また、日系企業が提供する製品・サービスへの需要に期待が高まっている。

5.3 タイのリスク

このような投資、企業進出好調なタイにリスクはないのだろうか。

リスク要因を列挙すると次の通りである。

1) 多くの同業日系企業などの厳しい競争が続いており、今後も続くと予想される。

2) 特に、製造業では単純労働者、技術者の確保が難しくなる。

3) 人材不足状況下で、最低賃金の大幅アップが今後も予想される。

4) 日本同様、高齢化率が上昇するとともに、出生率が低下し、小子化が進展する。

5) 今後も洪水等のリスクは継続する。